

特集

平成18年度地方公営企業決算の概況

総論

はじめに

地方公営企業（以下「公営企業」という。）は、水道事業、下水道事業、病院事業、自動車運送事業など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供している。一方で住民ニーズの質の高まりや多様化、社会経済情勢の変化等により、公営企業を取り巻く環境は大きな変化が生じている。

平成18年度の府内市町村（大阪市・堺市除く）が経営する公営企業の経営状況は、下水道事業や病院事業などの27事業が175億円もの不良債務・実質収支赤字を計上し、法適用企業の25事業が957億円の累積欠損金を有するなど厳しい状況にある。

以下、平成18年度決算の概況について述べる。

事業規模

1 事業数（第1表-1）

平成18年度末における公営企業数は166事業で、前年度から1事業が増加している。これは、下水道事業（4事業増）、休養宿泊（1事業増）、索道事業（1事業増）、簡易水道事業（1事業減）、宅地造成事業（1事業減）、介護サービス事業（3事業減）となったためである。

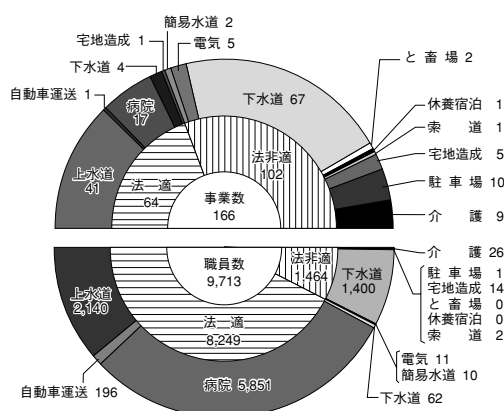
なお、下水道事業（3事業）が平成18年度から法適用企業へ移行している。

2 職員数（第1表-2）

平成18年度末において、公営企業に従事する職員数は法適用企業8,249人、法非適用企業1,464人、計9,713人で、各企業において退職不補充や業務委託等により人員削減を図った結果、前年度に比べ110人（1.1%）の減少となっている。

これを事業別に見ると、病院事業が5,851人（対前年度51人・0.9%増）と最も職員数が多く、次いで上水道事業が2,140人（同60人・2.7%減）、下水道事業が1,462人（同57人・3.8%減）で、この3事業で公営企業に従事する職員全体の97.3%を占めている。（図-1参照）

図-1 事業数・職員数



3 決算規模（第1表-3）

決算規模は5,210億92百万円で、病院事業や下水道事業の建設投資額が減少したことなどにより前年度に比べて208億51百万円（3.8%）減少した。

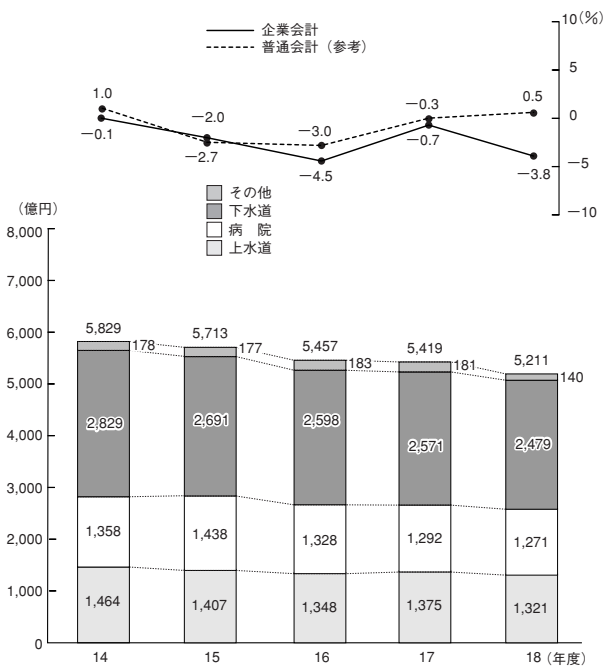
これを事業別に見ると、下水道事業が2,478億63百万円（同92億73百万円・3.6%減）、病院事業が1,270億71百万円（対前年度21億44百万円・1.7%減）、上水道事業が1,321億7百万円（同54億14百万円・3.9%減）となっており、この3事業で全体の97.3%を占めている。（図-2参照）

4 建設投資（第1表-4）

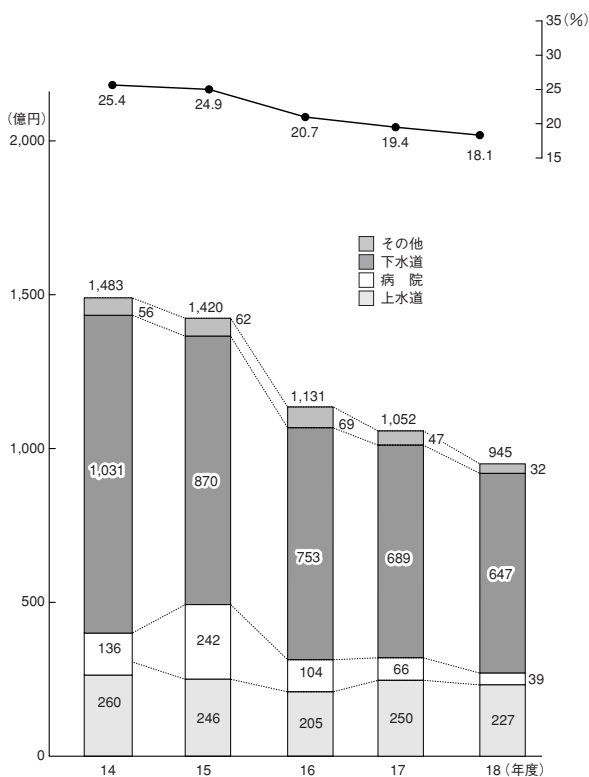
建設投資額は944億90百万円で、前年度に比べて107億2百万円（10.2%）減少した。

これを事業別に見ると、下水道事業が647億32百万円（対前年度41億83百万円・6.1%減）、上水道事

図一 2 決算規模及び対前年度伸び率の推移



図一 3 建設投資額の決算規模に占める割合の推移



業が227億8百万円（同22億71百万円・9.1%減）、病院事業が38億60百万円（同27億45百万円・41.6%減）となっており、この3事業で全体の96.6%を占めている。（図一3参照）

経営の状況

1 収益的収支（第2表）

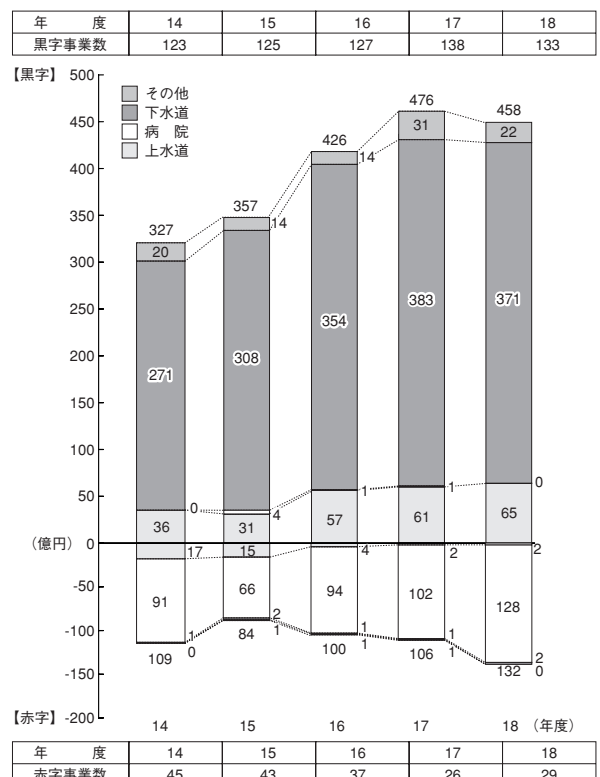
平成18年度の収益的収支（法適用企業では経常収益・費用、法非適用企業では総収益・総費用）における収益は3,863億10百万円、費用は3,537億26百万円で収支差引325億84百万円の黒字となった。（前年度は369億95百万円の黒字）

これを黒字・赤字事業別で見ると、黒字事業は133事業（対前年度5事業減）で黒字額は458億5百万円（同18億1百万円、3.8%減）、赤字事業は29事業（同3事業増）で赤字額は132億21百万円（同26億10百万円、24.6%増）となっている。

また、法適用・法非適用別では、法適用企業の収益は2,446億50百万円（対前年度21億20百万円、0.9%増）、費用は2,503億97百万円（同38億3百万円、1.5%増）で、収支差引57億47百万円の赤字（前年度は40億64百万円の赤字）となっている。

これは、上水道事業、自動車運送事業等において72億90百万円の黒字を計上したものの、病院事業において128億25百万円の赤字を計上したことによる。

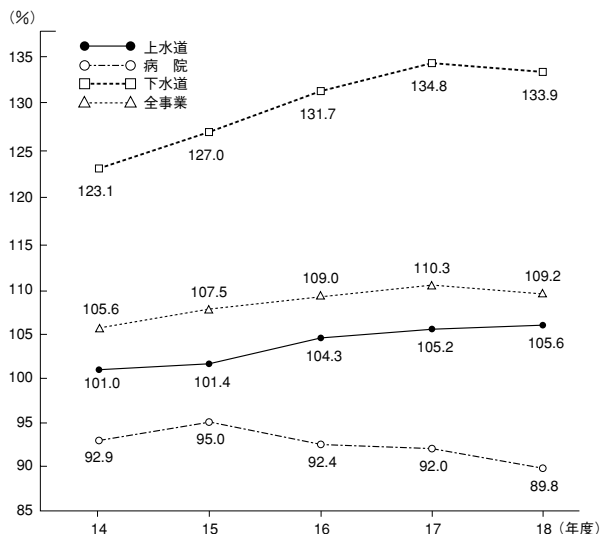
図一 4 収益的収支における黒・赤字額の推移



一方、法非適用企業の収益は1,416億61百万円（対前年度112億96百万円、7.4%減）、費用は1,033億29百万円（同85億68百万円、7.7%減）で収支差引383億31百万円の黒字（前年度は410億59百万円の黒字）となっている。（図一 4 参照）

経常収支比率（法適用企業では経常収益／経常費用、法非適用企業では総収益／総費用）を見ると、上水道事業は105.6%（前年度105.2%）、病院事業は89.8%（同92.0%）、下水道事業は133.9%（同134.8%）、公営企業全体では109.2%（同110.3%）となり、前年度に比べて1.1ポイント悪化した。（図一 5 参照）

図一 5 経常収支比率（収益／費用）の推移



2 資本的収支（第3表）

平成18年度の資本的収支における収入総額は1,224億94百万円（対前年度58億92百万円、4.6%減）、支出総額は1,907億28百万円（同99億55百万円、5.0%減）で、差引682億34百万円の収支不足（前年度は722億96百万円の収支不足）となった。

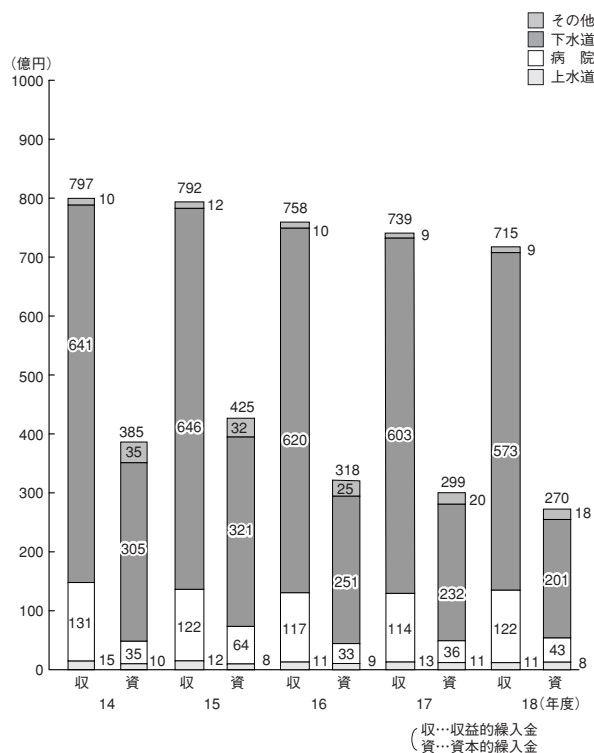
3 一般会計繰入金（第4表）

平成18年度の一般会計からの繰入金総額は985億35百万円で、下水道事業等における繰入金の減少により、前年度に比べ52億81百万円減少したが、総収入に占める割合は19.4%（前年度19.8%）となり、依然、高い率である。

これを事業別にみると、下水道事業が773億93百万円（対前年度61億3百万円、7.3%減）で、全体

の78.5%を占めている。次いで病院事業が164億65百万円（同14億38百万円、9.6%増）、上水道事業が18億73百万円（同4億78百万円、20.3%減）で、この3事業で全体の97.2%を占めている。（図一 6 参照）

図一 6 一般会計繰入金の推移



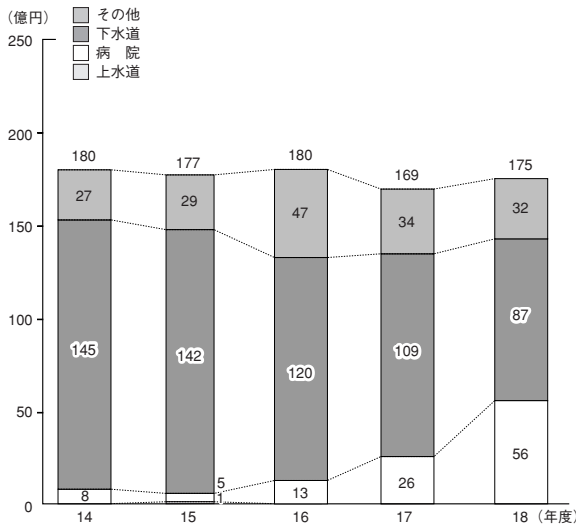
4 不良債務（実質収支赤字）額（第5表）

平成18年度末の不良債務・実質収支赤字の総額は174億72百万円で、前年度末に比べて6億1百万円（3.6%）増加し厳しい状態が続いている。

これを事業別に見ると、法適用企業では、上水道事業・自動車運送事業に不良債務を有する事業はないものの、病院事業では17事業中7事業で56億9百万円（対前年度30億9百万円、115.7%増）、下水道事業では4事業中1事業で1百万円（同皆増）、宅地造成事業では1事業で17億61百万円（同3億78百万円、17.7%減）の不良債務を有している。

一方、法非適用企業では、下水道事業で67事業中14事業で86億56百万円（対前年度22億11百万円、20.3%減）、宅地造成事業では5事業中1事業で2億10百万円（同0.1%増）、駐車場事業では10事業中2事業で11億56百万円（同1億37百万円、13.5%増）、索道事業では1事業で79百万円（同皆増）の実質収支赤字となっている。（図一 7 参照）

図一 7 不良債務（実質収支赤字）額の推移



まとめ

以上、平成18年度の府内市町村の公営企業の経営状況を見てきたが、病院事業や下水道事業など27事業が不良債務・実質収支の赤字を計上するなど非常に厳しい状況にある。

また、不良債務・実質収支の赤字を計上していない事業についても、一般会計からの多額の繰入金により黒字を確保している状況がうかがえる。

こうした中、平成19年6月22日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」（以下、「財政健全化法」という。）が公布された。

以下、公営企業に関する規定を中心に概説する。

●概要

財政健全化法は、一般会計はもとより、公営企業会計を始め、地方公共団体における全ての会計及び出資法人等（一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなど）も対象とし、地方公共団体の財政健全化に資することを目的としている。

また、従来の公営企業の再建制度が、法適用企業のみを対象としてきたのに対し、財政健全化法においては、法適用・非適用企業の区別なく、地方公共団体が経営する公営企業は全て経営健全化の対象とされた。

これは、従来の制度が「普通会計を中心とする再建制度とは全く独立した別立ての制度となっている

上に、財政情報の開示が不十分であること、事業の経営状況が住民負担に直結しやすい場合が多いこと、早期是正の機能がないこと等の課題を抱えている」（「新しい地方財政制度研究会報告書」平成18年12月）との考えに基づくものである。

●健全化判断比率となる指標

財政健全化法において、財政の健全性を示す指標として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」及び「資金不足比率」が定義された。

連結実質赤字比率の算出に当たっては、公営企業の赤字や資金不足額も連結される。また、公営企業会計の地方債のうち、最終的に一般会計等が負担すべきものについては将来負担比率の算出において加味されることとなる。

すなわち、たとえ一般会計は健全であっても、多額の資金不足や地方債残高を抱える公営企業が要因となって、早期健全化団体又は財政再生団体となるケースが出てくることも想定される。

また、このスキームと併せて、各公営企業会計においても、資金不足比率が一定の基準を超えれば、自律的な経営改善を義務付け、経営の健全化を図るスキームが定められた。

これは、「公営企業が供給する住民サービスは、上・下水道、病院など住民の日常生活に欠くことのできないものが多いことから、その経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、個々の公営企業会計においても、経営悪化の初期の段階から経営健全化計画の策定を義務づけ、自律的な経営改善を促す（中略）ことにより、公営企業会計の経営が悪化した場合に普通会計に与える影響も未然に防止することが可能となる」（同研究会報告書）ためである。

●資金不足比率の算定、健全化計画の策定等

公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、資金不足比率を議会に報告し、公表しなければならないとされている。

また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった

場合には、個別外部監査契約による監査を義務付け、議会の議決を経て経営健全化計画を策定・公表する必要があるとともに、毎年度計画の内容やその実施状況を議会に報告・公表しなければならないとされている。

これは、公営企業の健全な経営及び経営健全化計画の実効性の確保のためには、公営企業の実態や経営健全化の取り組み状況について住民のチェックが十分に機能することが重要であるとの考えに基づくものである。

●おわりに

健全化指標の公表は平成19年度決算から、そして健全化計画策定等の義務付け規定は平成20年度決算から適用されることとなっており、平成20年度当初予算をどう編成するかが、当面の大きな課題となっている。

公営企業担当課においては、改めて独立採算制の原則を再認識し、普通会計の指標を悪化させる要因となっていないかなど経営の総点検を行うとともに、サービスの内容が住民ニーズや社会経済情勢に対応したものであるかといった観点から、サービス供給のあり方も含め再検討を行われたい。

また、財政担当課においても、公営企業会計にお

いて多額の資金不足や基準外繰出金が生じている現状を十分認識し、要因や課題の把握だけに留まらず、公営企業の経営状況が、連結実質赤字比率の算定に大きく影響することなどを踏まえ、公営企業の経営改善に積極的に関与されたい。

第1表 事業規模の状況

第1表-1 事業数

区 分	18年度 (A) 事業	17年度 (B) 事業	差 引 (A)-(B) = (C) 事業	増減率 (C)/(B) (%)	
法 適 用 企 業	上水道事業	41	41	0	0.0
	自動車運送事業	1	1	0	0.0
	病院事業	17	17	0	0.0
	公共下水道	2	1	1	100.0
	特定環境保全公共下水道	1	0	1	皆増
	農業集落排水事業	1	0	1	皆増
	小 計	4	1	3	300.0
	宅地造成事業	1	1	0	0.0
	計	64	61	3	4.9
	法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	2	3	-1
電気事業		5	5	0	0.0
公共下水道		40	41	-1	-2.4
特定公共下水道		1	1	0	0.0
特定環境保全公共下水道		10	10	0	0.0
流域下水道		9	9	0	0.0
農業集落排水事業		1	2	-1	-50.0
漁業集落排水事業		1	1	0	0.0
特定地域生活排水処理施設		4	1	3	300.0
個別排水処理施設		1	1	0	0.0
小 計	67	66	1	1.5	
企 業	と畜場事業	2	2	0	0.0
	休養宿泊事業	1	0	1	皆増
	索道事業	1	0	1	皆増
	宅地造成事業	5	6	-1	-16.7
	駐車場事業	10	10	0	0.0
	介護サービス事業	9	12	-3	-25.0
計	102	104	-2	-1.9	
合 計	166	165	1	0.6	

第1表-2 職員数

区 分	18年度 (A) 人	17年度 (B) 人	差 引 (A)-(B) = (C) 人	増減率 (C)/(B) (%)	
法 適 用 企 業	上水道事業	2,140	2,200	-60	-2.7
	自動車運送事業	196	214	-18	-8.4
	病院事業	5,851	5,800	51	0.9
	公共下水道	62	14	48	342.9
	特定環境保全公共下水道	0	0	0	0.0
	農業集落排水事業	0	0	0	0.0
	小 計	62	14	48	342.9
	宅地造成事業	0	0	0	0.0
	計	8,249	8,228	21	0.3
	法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	10	13	-3
電気事業		11	17	-6	-35.3
公共下水道		1,138	1,243	-105	-8.4
特定公共下水道		0	0	0	0.0
特定環境保全公共下水道		8	5	3	60.0
流域下水道		249	256	-7	-2.7
農業集落排水事業		1	1	0	0.0
漁業集落排水事業		1	0	1	皆増
特定地域生活排水処理施設		3	0	3	皆増
個別排水処理施設		0	0	0	0.0
小 計	1,400	1,505	-105	-7.0	
企 業	と畜場事業	0	0	0	0.0
	休養宿泊事業	0	0	0	0.0
	索道事業	2	0	2	皆増
	宅地造成事業	14	18	-4	-22.2
	駐車場事業	1	2	-1	-50.0
	介護サービス事業	26	40	-14	-35.0
計	1,464	1,595	-131	-8.2	
合 計	9,713	9,823	-110	-1.1	

第1表-3 決算規模

区 分	18年度	17年度	差 引 (A)-(B) = (C) 千円	増減率 (C)/(B) (%)	
	(A) 千円	(B) 千円			
法 適 用 企 業	上水道事業	132,106,571	137,520,262	-5,413,691	-3.9
	自動車運送事業	4,337,842	4,709,434	-371,592	-7.9
	病院事業	127,070,977	129,215,060	-2,144,083	-1.7
	下水道事業	12,419,372	2,237,403	10,181,969	455.1
	特定環境保全公共下水道	48,229	0	48,229	皆増
	農業集落排水事業	283,210	0	283,210	皆増
	小計	12,750,811	2,237,403	10,513,408	469.9
	宅地造成事業	375,690	233,611	142,079	60.8
	計	276,641,891	273,915,770	2,726,121	1.0
	簡易水道事業	1,464,414	1,870,776	-406,362	-21.7
法 非 適 用 企 業	電気事業	451,678	449,457	2,221	0.5
	下水道事業	212,297,349	231,586,423	-19,289,074	-8.3
	公共下水道	978,205	1,363,914	-385,709	-28.3
	特定環境保全公共下水道	1,261,192	1,187,986	73,206	6.2
	流域下水道	19,969,766	20,511,000	-541,234	-2.6
	農業集落排水事業	136,661	171,471	-34,810	-20.3
	漁業集落排水事業	171,334	38,198	133,136	348.5
	特定地域生活排水処理施設	285,399	29,300	256,099	874.1
	個別排水処理施設	12,779	10,433	2,346	22.5
	小計	235,112,685	254,898,725	-19,786,040	-7.8
法 非 適 用 企 業	と畜場事業	251,401	585,298	-333,897	-57.0
	休養宿泊事業	1,597	0	1,597	皆増
	索道事業	96,653	0	96,653	皆増
	宅地造成事業	2,474,322	4,844,371	-2,370,049	-48.9
	駐車場事業	2,608,597	2,847,753	-239,156	-8.4
	介護サービス事業	1,988,371	2,530,156	-541,785	-21.4
	計	244,449,718	268,026,536	-23,576,818	-8.8
	合計	521,091,609	541,942,306	-20,850,697	-3.8

(注) 決算規模とは

法 適 経常費用-減価償却費+資本の支出
法非適 総費用+資本の支出+積立金+繰上充用金

第1表-4 建設投資額

区 分	18年度	17年度	差 引 (A)-(B) = (C) 千円	増減率 (C)/(B) (%)	
	(A) 千円	(B) 千円			
法 適 用 企 業	上水道事業	22,707,664	24,978,767	-2,271,103	-9.1
	自動車運送事業	560,598	434,639	125,959	29.0
	病院事業	3,860,011	6,605,463	-2,745,452	-41.6
	下水道事業	2,617,238	340,902	2,276,336	667.7
	特定環境保全公共下水道	0	0	0	0.0
	農業集落排水事業	257,550	0	257,550	皆増
	小計	2,874,788	340,902	2,533,886	743.3
	宅地造成事業	0	0	0	0.0
	計	30,003,061	32,359,771	-2,356,710	-7.3
	簡易水道事業	1,043,301	1,427,013	-383,712	-26.9
法 非 適 用 企 業	電気事業	0	0	0	0.0
	下水道事業	60,749,341	67,856,861	-7,107,520	-10.5
	公共下水道	0	0	0	0.0
	特定環境保全公共下水道	526,368	508,145	18,223	3.6
	流域下水道	0	0	0	0.0
	農業集落排水事業	128,923	143,482	-14,559	-10.1
	漁業集落排水事業	171,334	38,198	133,136	348.5
	特定地域生活排水処理施設	279,121	27,363	251,758	920.1
	個別排水処理施設	2,284	0	2,284	皆増
	小計	61,857,371	68,574,049	-6,716,678	-9.8
法 非 適 用 企 業	と畜場事業	0	94,677	-94,677	皆減
	休養宿泊事業	0	0	0	0.0
	索道事業	756	0	756	皆増
	宅地造成事業	1,585,335	2,652,816	-1,067,481	-40.2
	駐車場事業	0	46,632	-46,632	皆減
	介護サービス事業	0	37,010	-37,010	皆減
	計	64,486,763	72,832,197	-8,345,434	-11.5
	合計	94,489,824	105,191,968	-10,702,144	-10.2

第3表 資本的収支の状況

(単位：千円)

区 分	18 年 度			17 年 度			A - B	
	収 入	支 出	収支差引 A	収 入	支 出	収支差引 B		
法 適 用 企 業	上水道事業	15,984,769	40,143,561	-24,158,792	16,903,956	42,932,639	-26,028,683	1,869,891
	自動車運送事業	82,646	893,290	-810,644	101,864	1,058,805	-956,941	146,297
	病院事業	7,825,462	12,565,391	-4,739,929	8,096,811	14,579,958	-6,483,147	1,743,218
	下水道事業	4,101,575	7,340,519	-3,238,944	399,999	1,025,892	-625,893	-2,613,051
	公共下水道	7,417	26,810	-19,393	0	0	0	-19,393
	特定環境保全公共下水道	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	261,284	269,669	-8,385	0	0	0	-8,385
	小計	4,370,276	7,636,998	-3,266,722	399,999	1,025,892	-625,893	-2,640,829
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0
	計	28,263,153	61,239,240	-32,976,087	25,502,630	59,597,294	-34,094,664	1,118,577
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	1,924,501	1,072,210	852,291	1,411,150	1,491,949	-80,799	933,090
	電気事業	0	371,618	-371,618	0	367,103	-367,103	-4,515
	下水道事業	87,992,684	122,971,184	-34,978,500	97,439,441	133,492,890	-36,053,449	1,074,949
	公共下水道	7,445	7,445	0	17,876	17,876	0	0
	特定環境保全公共下水道	794,550	932,017	-137,467	739,817	832,594	-92,777	-44,690
	流域下水道	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	134,688	132,564	2,124	155,970	155,970	0	2,124
	漁業集落排水事業	171,334	171,334	0	38,198	38,198	0	0
	特定地域生活排水処理施設	278,027	279,121	-1,094	27,363	27,363	0	-1,094
	個別排水処理施設	5,600	5,600	0	3,158	3,158	0	0
小計	89,384,328	124,499,265	-35,114,937	98,421,823	134,568,049	-36,146,226	1,031,289	
法 非 適 用 企 業	と畜場事業	157,099	157,099	0	245,483	245,483	0	0
	休養宿泊事業	0	0	0	0	0	0	0
	索道事業	0	6,861	-6,861	0	0	0	-6,861
	宅地造成事業	2,026,918	2,233,447	-206,529	1,897,257	2,969,207	-1,071,950	865,421
	駐車場事業	278,676	688,774	-410,098	510,411	1,009,094	-498,683	88,585
	介護サービス事業	459,257	459,257	0	397,348	434,358	-37,010	37,010
	計	94,230,779	129,488,531	-35,257,752	102,883,472	141,085,243	-38,201,771	2,944,019
	合計	122,493,932	190,727,771	-68,233,839	128,386,102	200,682,537	-72,296,435	4,062,596

第2表 収益的収支の状況

(単位:千円)

区分	18年度		17年度		収支差引				
	収益	費用	収益	費用	18年度		17年度		
法	上水道事業	118,785,068	112,514,161	120,761,955	114,814,738	(36)	6,465,061	(39)	6,121,828
	自動車運送事業	3,875,996	3,689,957	3,899,941	3,896,670	(5)	-194,154	(2)	-174,611
適	病院事業	112,651,530	125,476,983	115,752,869	125,863,682	(1)	17,500	(2)	91,079
						(16)	-12,842,953	(15)	-10,201,892
用	水道						6,270,907		5,947,217
	公共下水道	8,520,752	8,277,565	1,984,014	1,785,242	(2)	243,187	(1)	198,772
企	特定環境保全公共下水道	40,812	40,812	0	0	(1)	0	()	0
	農業集落排水事業	21,926	21,926	0	0	(1)	0	()	0
業	小計	8,583,490	8,340,303	1,984,014	1,785,242	(4)	243,187	(1)	198,772
						(0)	0	(0)	0
業	宅地造成事業	753,709	375,690	130,858	233,611	(1)	378,019	()	-102,753
	計	244,649,793	250,397,094	242,529,637	246,593,943	(43)	7,289,806	(43)	6,414,950
法	簡易水道事業	971,509	187,403	395,357	304,285	(2)	784,106	(2)	95,292
	電気事業	442,607	80,060	443,487	82,354	(5)	362,547	(5)	361,133
非	水道						362,547		361,133
	公共下水道	116,340,920	80,173,374	124,621,544	87,179,618	(40)	36,167,546	(41)	37,441,926
適	特定公共下水道	485,760	760	376,038	1,751	(1)	485,000	(1)	374,287
	特定環境保全公共下水道	475,811	321,085	460,098	346,984	(8)	175,602	(10)	113,114
用	流域下水道	19,854,303	19,969,734	20,610,466	20,510,981	(4)	42,557	(6)	153,038
	農業集落排水事業	4,097	4,097	15,516	15,501	(5)	-157,988	(3)	-53,553
企	漁業集落排水事業	0	0	0	0	(1)	0	(2)	15
	特定地域生活排水処理施設	6,447	6,278	1,937	1,937	()	0	()	15
業	個別排水処理施設	7,179	7,179	7,275	7,275	(0)	0	(0)	0
	小計	137,174,517	100,482,507	146,092,874	108,064,047	(57)	36,870,874	(62)	38,082,380
法	と畜場事業	94,302	94,213	267,161	339,797	(6)	-178,864	(3)	-53,553
	休養宿泊事業	6,248	1,597	0	0		36,692,010		38,028,827
適	索道事業	18,042	22,530	0	0	(2)	89	(1)	0
	宅地造成事業	32,212	30,728	2,278,501	35,837	()	4,651	(1)	-72,636
業	駐車場事業	1,363,408	901,142	1,384,994	975,632	(1)	-4,488	()	0
	介護サービス事業	1,557,722	1,529,114	2,094,686	2,095,798	(4)	1,598	(5)	2,242,777
合	計	141,660,567	103,329,294	152,957,060	111,897,750	(1)	-114	(1)	-113
							1,484		2,242,664
業	計	386,310,360	353,726,388	395,486,697	358,491,693	(10)	462,266	(10)	409,362
						(9)	28,608	(10)	0
合	計	386,310,360	353,726,388	395,486,697	358,491,693	()	4,651	()	0
						(1)	-4,488	()	0
業	計	386,310,360	353,726,388	395,486,697	358,491,693	(90)	38,514,739	(95)	47,605,894
						(8)	-183,466	(8)	-131,634
合	計	386,310,360	353,726,388	395,486,697	358,491,693	(133)	45,804,545	(138)	47,605,894
						(29)	-13,220,573	(26)	-10,610,890
						32,583,972		36,995,004	

注1 ()書きは、企業数で建設中の企業を除いた数である。
 注2 法適用企業の収益(費用)は、経常収益(経常費用)を指す。
 注3 法非適用企業の収益(費用)は、総収益(総費用)を指す。

注4 収支差引欄 上段は、黒字企業、
 中段は、赤字企業、
 下段は、全企業を指す。

第4表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度			17 年 度			対前年度 増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C/B)	
	収益的	資本的	計(A)	収益的	資本的	計(B)			
法 適 用 企 業	上水道事業	1,111,177	761,562	1,872,739	1,254,776	1,095,488	2,350,264	-477,525	-20.3
	自動車運送事業	251,714	48,744	300,458	254,554	60,979	315,533	-15,075	-4.8
	病院事業	12,202,910	4,262,034	16,464,944	11,377,297	3,649,499	15,026,796	1,438,148	9.6
	下水道事業	4,530,900	377,562	4,908,462	369,608	147,649	517,257	4,391,205	848.9
	特定環境保全公共下水道	24,747	17	24,764	0	0	0	24,764	皆増
	農業集落排水事業	19,809	16,699	36,508	0	0	0	36,508	皆増
	小 計	4,575,456	394,278	4,969,734	369,608	147,649	517,257	4,452,477	860.8
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	18,141,257	5,466,618	23,607,875	13,256,235	4,953,615	18,209,850	5,398,025	29.6
	法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	8,870	75,220	84,090	44,536	94,985	139,521	-55,431
電気事業		0	0	0	0	0	0	0	0.0
下水道		51,913,551	19,371,554	71,285,105	59,232,485	22,723,425	81,955,910	-10,670,805	-13.0
特定公共下水道		485,760	7,445	493,205	376,038	17,876	393,914	99,291	25.2
特定環境保全公共下水道		320,383	216,182	536,565	288,672	285,660	574,332	-37,767	-6.6
流域下水道		0	0	0	0	0	0	0	0.0
農業集落排水事業		3,038	15,456	18,494	12,754	25,600	38,354	-19,860	-51.8
漁業集落排水事業		0	13,669	13,669	0	2,083	2,083	11,586	556.2
特定地域生活排水処理施設		4,688	60,129	64,817	1,937	2,963	4,900	59,917	1222.8
個別排水処理施設		5,831	5,380	11,211	5,423	3,158	8,581	2,630	30.6
小 計		52,733,251	19,689,815	72,423,066	59,917,309	23,060,765	82,978,074	-10,555,008	-12.7
と畜場事業		12,775	84,508	97,283	9,712	175,922	185,634	-88,351	-47.6
休養宿泊事業		0	0	0	0	0	0	0	0.0
索道事業		0	0	0	0	0	0	0	0.0
宅地造成事業		0	1,079,400	1,079,400	103,604	1,062,964	1,166,568	-87,168	-7.5
駐車場事業	151,420	195,080	346,500	152,192	188,948	341,140	5,360	1.6	
介護サービス事業	439,110	457,634	896,744	399,747	395,772	795,519	101,225	12.7	
計	53,345,426	21,581,657	74,927,083	60,627,100	24,979,356	85,606,456	-10,679,373	-12.5	
合 計	71,486,683	27,048,275	98,534,958	73,883,335	29,932,971	103,816,306	-5,281,348	-5.1	

(注) 「収益的繰入金には、特別利益を含む。」

第5表 累積欠損金及び不良債務額（実質収支赤字額）の状況

(単位：千円)

区 分	累 積 欠 損 金			不 良 債 務 額 又 は 実 質 収 支 赤 字 額			
	18年度 (A)	17年度 (B)	増減(A)-(B)	18年度 (A)	17年度 (B)	増減(A)-(B)	
法 適 用 企 業	上水道事業	(7) 2,468,452	(5) 2,723,017	(2) -254,565	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	自動車運送事業	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	病院事業	(17) 91,422,935	(17) 78,940,119	(0) 12,482,816	(7) 5,608,741	(5) 2,600,048	(2) 3,008,693
	下水道事業	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	特定環境保全公共下水道	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1,216	(0) 0	(1) 1,216
	農業集落排水事業	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	小 計	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1,216	(0) 0	(1) 1,216
	宅地造成事業	(1) 1,773,881	(1) 2,151,900	(0) -378,019	(1) 1,760,881	(1) 2,138,900	(0) -378,019
	計	(25) 95,665,268	(23) 83,815,036	(2) 11,850,232	(9) 7,370,838	(6) 4,738,948	(3) 2,631,890
	法 非 適 用 企 業	簡易水道事業				(0) 0	(0) 36,539
電気事業					(0) 0	(0) 0	(0) 0
下水道					(11) 8,133,644	(11) 9,896,579	(0) -1,762,935
特定公共下水道					(1) 485,000	(1) 970,000	(0) -485,000
特定環境保全公共下水道					(1) 20,858	(0) 0	(1) 20,858
流域下水道					(0) 0	(0) 0	(0) 0
農業集落排水事業					(0) 0	(0) 0	(0) 0
漁業集落排水事業					(0) 0	(0) 0	(0) 0
特定地域生活排水処理施設					(1) 16,449	(0) 0	(1) 16,449
個別排水処理施設					(0) 0	(0) 0	(0) 0
小 計					(14) 8,655,951	(12) 10,866,579	(2) -2,210,628
と畜場事業					(0) 0	(0) 0	(0) 0
休養宿泊事業					(0) 0	(0) 0	(0) 0
索道事業					(1) 78,611	(0) 0	(1) 78,611
宅地造成事業					(1) 210,261	(1) 210,147	(0) 114
駐車場事業				(2) 1,156,108	(2) 1,018,613	(0) 137,495	
介護サービス事業				(0) 0	(0) 0	(0) 0	
計				(18) 10,100,931	(16) 12,131,878	(2) -2,030,947	
合 計	(25) 95,665,268	(23) 83,815,036	(2) 11,850,232	(27) 17,471,769	(22) 16,870,826	(5) 600,943	

注 ()は、事業数を示す。

事業別状況

I. 上水道事業の現状

事業の状況（第1表）

平成18年度末における給水人口（除く用水供給事業）は、5,381千人（対前年度比3,316人増）となっており、行政区域内人口に対する普及率は99.9%（前年度99.8%）となっている。

年間総配水量は、6億6,712万 m^3 （うち末端給水事業6億6,104万 m^3 ）で前年度に比べ、601万 m^3 （同584万 m^3 ）、0.9%（同0.9%）の減となった。

一方、年間総有収水量は、6億2,575万 m^3 （同6億1,970万 m^3 ）で前年度に比べ、448万 m^3 、0.7%の減、（同430万 m^3 、0.7%の減）となった。これは、長引く景気の低迷による業務用使用水量の減少や、家庭用節水機器などの普及によって使用水量が減少したことによる。この結果、有収率は93.8%（前年度93.6%）となった。

経営状況（第2表）

総収益は、1,190億40百万円（対前年度22億65百万円、1.9%減）で、総費用は、1,128億3百万円（同25億41百万円、2.2%減）となり、収支差引62億37百万円の黒字（前年度59億61百万円の黒字）となった。

經常収益は、1,160億19百万円（対前年度14億78百万円、1.3%減）となった。これは、有収水量（使用水量）が減少したことなどが主な要因である。

また、經常費用は1,093億60百万円（同18億71百万円、1.7%減）となった。これは、職員給与費や企業債現在高の減少により支払利息が減少したことなどが主な要因である。

以上の結果、經常収支は5年連続で黒字（62億71百万円。同3億24百万円増）となった。

一方、累積欠損金は、7事業で24億68百万円（前年度5事業、27億23百万円）、累積欠損金比率は2.2%（同2.4%）となり、事業数は増加したものの前年度

に引き続き改善した。

他会計繰入金の状況（第3表）

他会計繰入金は18億73百万円で、前年度に比べて4億78百万円、20.3%減少した。このうち、収益的収入分は11億11百万円で、前年度に比べて1億44百万円、11.4%減少し、資本的収入分は、7億62百万円で、前年度に比べて3億34百万円、30.5%減少した。収益的収入分の減少については、一部団体で繰入金が大幅に減少したことなどが主な要因である。資本的収入分の減少については、一部団体で他会計出資金の水道出資等の減少したことなどが主な要因である。

上水道事業経営の課題

府内市町村上水道事業の經常収支（大阪市・堺市を除く）は、5年連続で黒字となり、順調に収支が改善されているといえる。

その主な要因は、職員給与費の抑制、支払利息の減少などである。

しかし、人口減少社会の到来や住民意識の変化による節水型社会への移行により、水需要の大幅な伸びは期待できず、むしろ減少の状況にある。府内においても、有収水量は家庭用・業務用ともに減少傾向にある。

また、住民のニーズは益々高度化・多様化しており、公営企業として一層の自立性の強化と経営の健全化が強く求められている。今後とも住民のニーズに的確に応え、良質なサービスを安定的に供給していくためには、経営の健全化・効率化の推進が不可欠であり、そのあり方について再点検を行い、経営基盤の強化を図らなければならない。このため、特に次の事項に留意した経営改善努力が必要とされている。

(1) 経営効率化の推進

経営効率化を推進するためには、機能的な経営が可能となるような組織・機構の構築が必要である。まずは組織・機構について全般的に見直し、

一層の定数削減を行うなどの取組が求められる。また、業務内容についても最小費用で最大効果を得るための方法を検討するとともに、経費の節減に努める必要がある。

さらに、中長期的にサービスの質や業務の内容、財政の健全化に関する目標を設定し、その目標に即した経営を行わなければならない。そして、その達成状況の管理・評価を行うとともに、今後の水需要の動向やそれに要するコスト等を加味した財政収支計画を策定し、効率化を促進する必要がある。なお、中長期的な財政収支計画を策定する際には、不確定要素によって収支見通しがぶれることも考えられる。そこで、あらかじめそれらを想定し、対応できるよう数パターンを設定し、随時修正していくことも大切であろう。

○職員一人当たりの営業収益

府内平均	⑬58,912千円	⑰58,128千円
全国平均	—	⑰56,084千円

(2) 料金の適正化

独立採算制による事業経営を安定して進めるためには、適正な料金水準であることが必要である。供給単価が給水原価を下回っている状況で、この差額部分が赤字を発生させる要因となっている。大阪府営水の料金改定が実施された平成12年10月から平成19年3月末までの間に、40事業中（用水供給事業を除く）30事業において料金改定（消費税転嫁を除く）が実施されているが、料金改定の遅れた市町村は、供給単価と給水原価の乖離が拡大する状況となっている。

より一層の経営の効率化を前提としながらも、供給単価と給水原価が一定以上乖離した場合には、適時適切に料金改定を行う必要がある。

○供給単価 府内平均 ⑬172.1円 ⑰173.1円
全国平均 — ⑰173.3円

○給水原価 府内平均 ⑬175.9円 ⑰177.7円
全国平均 — ⑰176.0円

(3) 適切な建設投資

施設利用率が低いことにより経営の悪化を招いている事業も見受けられる。建設投資計画の策定に当たっては、従来にも増して的確な水需要予測

を行い、水源や水道施設・整備が過剰なものとなっていないかなど、中・長期的な視点に立って、投資規模の適正化を図ることが必要である。

○施設利用率 府内平均 ⑬63.1% ⑰62.7%
全国平均 — ⑰62.2%

(4) 情報公開の推進

住民の水道事業に対する理解を深めるためには、中期経営計画や業績評価、さらに料金の算定方法や経営内容等の財務会計情報について、理解・評価しやすいよう工夫して公開・説明していくことが必要である。

特に経営効率化の目標や費用の削減効果については、数値化や図式化等、可視化して分かりやすくすることが大切であり、類似団体との料金コスト等の比較対照情報についても積極的に公表・PRしていくことが必要である。

(5) 民間的経営手法の導入等の検討

近年、公的サービスの供給方法の多様化や規制緩和の進展、社会経済情勢の著しい変化など、公営企業を取り巻く環境は大きく変化している。

平成16年4月には「地方公営企業の総点検について、平成17年3月には「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が総務省より通知された。その中で公営企業の経営健全化の観点から、公営企業として実施する必要性を含め、指定管理者制度やPFI事業、民間委託等の民間的経営手法の導入の促進が要請されている。

そのような中、平成18年3月には「水道事業における民間的経営手法の導入に関する調査研究報告書」が、民間的経営手法の導入の検討を進める際の基礎的参考資料としてとりまとめられた。同報告書では、全国の水道事業における民間的経営手法導入の現況、従来型業務委託や指定管理者制度、PFI事業等の概要や課題、独立行政法人、各制度の先進事例等について整理されている。平成18年3月現在、PFI事業については、全国で6団体のみが導入しており、指定管理者制度については、全国で1団体のみが導入、独立行政法人については、導入した自治体はない。

しかし、府内市町村においては、人口急増期に

第1表 上水道事業の状況

区分	年度	13	14	15	16	17	18
事業数(事業)	(41)	(41)	(41)	(40)	(40)	(40)	(40)
	42	42	42	41	41	41	41
行政区域内人口(人)A	(5,428,257)	(5,430,632)	(5,433,101)	(5,390,269)	(5,386,973)	(5,387,128)	(5,387,128)
	5,744,990	5,748,475	5,752,940	5,711,175	5,708,652	5,709,072	5,709,072
現在給水人口(人)B	(5,415,918)	(5,418,583)	(5,421,685)	(5,379,809)	(5,378,183)	(5,381,499)	(5,381,499)
	5,732,523	5,736,530	5,741,589	5,700,582	5,699,664	5,703,388	5,703,388
給水戸数(戸)	(2,185,213)	(2,205,007)	(2,228,558)	(2,234,094)	(2,249,224)	(2,271,374)	(2,271,374)
	2,304,197	2,325,437	2,350,990	2,357,988	2,374,397	2,397,803	2,397,803
普及率(%)	(99.8)	(99.8)	(99.8)	(99.8)	(99.8)	(99.9)	(99.9)
	B/A	B/A	B/A	B/A	B/A	B/A	B/A
配水能力(m ³ /日)	2,967,893	2,974,294	2,985,162	2,945,461	2,939,861	2,894,380	2,894,380
年間総配水量(m ³)	(701,907,950)	(690,326,640)	(680,879,210)	(671,216,240)	(666,877,410)	(661,042,310)	(661,042,310)
	707,531,760	695,732,380	687,568,760	677,709,830	673,124,020	667,117,080	667,117,080
年間総有収水量(m ³)	(656,192,750)	(646,330,850)	(634,093,700)	(628,494,550)	(624,005,960)	(619,701,210)	(619,701,210)
	661,788,590	651,709,700	640,749,970	634,955,840	630,221,500	625,745,760	625,745,760
1人あたり年間使用量(m ³)	(121.16)	(119.28)	(116.96)	(116.82)	(116.03)	(115.15)	(115.15)
	115.44	113.61	111.60	111.38	110.57	109.71	109.71
1人1日あたり配水量(ℓ)	(355)	(349)	(344)	(342)	(340)	(337)	(337)
	338	332	328	326	324	320	320
1人1日あたり有収水量(ℓ)	(332)	(327)	(320)	(320)	(318)	(315)	(315)
	316	311	306	305	303	301	301
有収率(%)	93.5	93.7	93.2	93.7	93.6	93.8	93.8
1日最大配水量(m ³)	2,346,893	2,253,697	2,167,605	2,173,003	2,120,469	2,097,081	2,097,081
1日平均配水量(m ³)	1,938,443	1,906,116	1,883,750	1,851,666	1,844,175	1,827,718	1,827,718
負荷率(%)	82.6	84.6	86.9	85.2	87.0	87.2	87.2
施設利用率(%)	65.3	64.1	63.1	62.9	62.7	63.1	63.1
最大稼働率(%)	79.1	75.8	72.6	73.8	72.1	72.5	72.5
職員数	2,470	2,365	2,229	2,107	1,975	1,919	1,919
損益勘定職員	235	234	238	233	225	221	221
資本勘定職員	2,235	2,131	1,991	1,874	1,750	1,698	1,698
計(人)	2,705	2,599	2,467	2,340	2,200	2,140	2,140

(注) ()は用水供給事業を除く

第2表 上水道事業の経営状況

(単位:千円・%)

区分	年度	13	14	15	16	17	18										
		14/13	15/14	16/15	17/16	18/17											
取 益 的 支 出	総収益	126,515,654	127,795,860	123,059,070	122,895,021	121,304,812	119,039,760	101.0	96.3	99.9	98.7	98.1					
	営業収益	114,460,694	115,604,283	112,956,350	112,800,457	111,983,113	110,634,767	101.0	97.7	99.9	99.3	98.8					
	営業外収益	5,654,394	5,824,882	5,692,515	5,580,875	5,513,231	5,383,779	103.0	97.7	98.0	98.8	97.7					
	うち一般会計繰入金	1,395,053	1,478,219	1,231,254	1,068,639	1,056,106	1,111,177	106.0	83.3	86.8	98.8	105.2					
	総費用	128,419,931	125,888,484	121,400,191	117,606,830	115,344,091	112,803,082	98.0	96.4	96.9	98.1	97.8					
	営業費用	108,834,697	107,622,871	104,885,220	102,043,562	100,993,750	99,833,386	98.9	97.5	97.3	99.0	98.9					
	営業外費用	13,074,458	12,442,026	11,799,149	11,041,639	10,237,172	9,526,147	95.2	94.8	93.6	92.7	93.1					
	支払利息	12,309,445	11,768,372	11,087,112	10,314,907	9,566,390	8,897,404	95.6	94.2	93.0	92.7	93.0					
	経常損益(A)	-1,906,208	1,226,243	1,710,304	5,021,299	5,947,217	6,270,907	-64.3	139.5	293.6	118.4	105.4					
	特別利益	150,626	859,189	107,006	432,199	542,857	254,692	570.4	12.5	403.9	125.6	46.9					
特別損失	148,695	178,056	158,431	165,307	529,353	288,921	119.7	89.0	104.3	320.2	54.6						
一般会計等繰入金	0	0	0	0	198,670	0	-	-	-	皆増	皆減						
差引(B)	1,931	681,133	-51,425	266,892	13,504	-34,229	35273.6	-7.5	-519.0	5.1	-253.5						
純損益(A)+(B)	-1,904,277	1,907,376	1,658,879	5,288,191	5,960,721	6,236,678	-100.2	87.0	318.8	112.7	104.6						
累積欠損金	(17)	(10)	(13)	(7)	(5)	(7)	58.8	130.0	53.8	71.4	140.0						
資本的収入	19,328,158	18,774,160	18,704,622	13,919,999	16,903,956	15,984,769	97.1	99.6	74.4	121.4	94.6						
企業債	11,593,100	9,555,650	8,338,900	7,476,800	10,231,600	9,381,300	82.4	87.3	89.7	136.8	91.7						
一般会計等繰入金	991,038	991,558	795,812	854,987	1,095,488	761,562	100.1	80.3	107.4	128.1	69.5						
資本的支出	39,163,775	39,792,291	39,075,746	37,334,950	42,932,639	40,143,561	101.6	98.2	95.5	115.0	93.5						
建設改良費	26,717,169	25,977,432	24,605,229	20,548,481	24,978,767	22,707,664	97.2	94.7	83.5	121.6	90.9						
差引	-19,835,617	-21,018,131	-20,371,124	-23,414,951	-26,028,683	-24,158,792	106.0	96.9	114.9	111.2	92.8						
不良債務	(2)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	皆減	皆増	皆減	-	-						
	101,173	0	118,667	0	0	0	皆減	皆増	皆減	-	-						
営業収益に対する割合	2.8	2.6	3.1	2.7	2.4	2.2	-	-	-	-	-						
不良債務比率	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-						
企業債現在高	266,572,291	264,005,501	259,160,964	250,750,564	245,900,070	241,582,400	99.0	98.2	96.8	98.1	98.2						

(注)①営業・営業外収益(費用)には、受託工事収益(費用)を除く

②()数は事業数

第3表 他会計繰入金の状況

(単位:千円・%)

区分	年度		14	15	16	17	18					
	13	対前年度伸率										
収益的収入	1,395,053	0.1	1,478,219	6.0	1,231,254	-16.7	1,068,639	-13.2	1,254,776	17.4	1,111,177	-11.4
繰出基準に基づく繰入金	535,084	-1.7	489,041	-8.6	471,006	-3.7	443,423	-5.9	420,430	-5.2	418,601	-0.4
繰出基準以外の繰入金	859,969	1.3	989,178	15.0	760,248	-23.1	625,216	-17.8	834,346	33.4	692,576	-17.0
資本的収入	991,038	-22.0	991,558	0.1	795,812	-19.7	854,987	7.4	1,095,488	28.1	761,562	-30.5
繰出基準に基づく繰入金	838,396	-30.7	752,139	-10.3	580,825	-22.8	649,576	11.8	936,946	44.2	617,172	-34.1
繰出基準以外の繰入金	152,642	147.7	239,419	56.9	214,987	-10.2	205,411	-4.5	158,542	-22.8	144,390	-8.9
計	2,386,091	-10.4	2,469,777	3.5	2,027,066	-17.9	1,923,626	-5.1	2,350,264	22.2	1,872,739	-20.3
標準財政規模に対する割合	0.2	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-

【参考】

区分		年度		13	14	15	16	17	18
給 水 原 価	資 本 費 (円)			86.9	88.7	89.1	88.6	87.9	87.4
	給 与 費 (円)			40.2	39.7	37.5	34.7	32.7	31.3
	費 用 総 額 (円)			185.2	185.2	183.4	179.3	177.7	175.9
対前年度伸率 (%)	資 本 費			5.5	2.0	0.5	-0.7	-0.7	-0.6
	給 与 費			1.6	-1.2	-5.6	-7.4	-5.7	-4.3
	費 用 総 額			4.5	0.0	-0.9	-2.2	-0.9	-1.0
指 数 (13年度=100%)	資 本 費			100	102	103	102	101	101
	給 与 費			100	99	93	86	81	78
	費 用 総 額			100	100	99	97	96	95
供 給 単 価	金 額 (円)			169.65	173.82	172.75	173.60	173.11	172.12
	対前年度伸率 (%)			5.0	2.5	-0.6	0.5	-0.3	-0.6

- (注) ①資本費=(企業債利息+減価償却費+受水費中資本費)÷年間総有収水量
 ②費用総額={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料・不用品売却原価)}÷年間総有収水量
 ③供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 ④用水供給事業は除く

整備した施設の老朽化に伴う更新事業が急務となっている。こうした事業には多額の資金が必要となるが、経営効率化や資金負担の軽減といった観点からも、PFI事業など民間的経営手法の導入を積極的に検討していく必要があるだろう。

(注) 府内平均、全国平均は末端給水事業の数値

II 病院事業の現状

事業の状況 (第1表)

平成18年度末における府内市町立病院(大阪市・堺市を除く17病院)の総病床数は、前年度末と同じ5,433床となっており、内訳は、一般病床が5,401床、感染症病床が32床となっている。

職員数は、欠員補充などにより、前年度末から51人増加し、5,851人となった。一方、職員1人当りの平均給与月額の前年度から471円増加し、月額618,580円となった。この結果、職員給与費対料金収入比率は、前年度から1.9%増加し、57.6%となっている。病院事業は、その性格上、職員給与費の負担が大きく、職員配置の適正化は重要な課題である。特に看護体制については、病棟部門と外来部門などの相互応援体制やパート職員の活用などについて、配置基準等も踏まえ十分に検討する必要がある。

外来患者(年延数)は、医師の退職に伴う外来診療の減や医療費の投薬期間の長期化などの影響もあり、前年度に比べて22万8千人(6.3%)減少し、340万2千人となったが、患者1人1日当りの診療収入は、0.8%上昇して8,879円となった。

入院患者(年延数)は、前年度に比べて3万7千人(2.2%)減少し、160万9千人となった。また、病床利用率は、前年度の83.3%から81.6%に1.7%低下したが、患者1人1日当りの診療収入は、平均在院日数の短縮などにより、0.4%上昇して40,376円となった。

経営の状況 (第2表)

経常収益は、医師不足や院外処方の実施及び診療報酬改定等による影響を受け、入院収益で12億円、外来収益で17億58百万円減少し、1,126億52百万円(対前年度31億1百万円・2.7%減)となった。

これに対して経常費用は、1,254億77百万円(対前年度3億87百万円・0.3%減)となった。これは、院外処方の実施に伴う材料費の減少や減価償却費の減少などが要因となっている。

以上の結果、経常損益は128億25百万円の赤字となった。これは101億11百万円の赤字であった前年度と比較して、27億15百万円の収支悪化となった。黒字事業数は、前年度の2事業から1事業に減少し、黒字額は18百万円(対前年度74百万円・80.8%減)、逆に赤字事業数は1事業増加して16事業となり、赤字額は128億43百万円(同26億41百万円・25.9%増)となった。

累積欠損金は、全17事業で914億23百万円(対前年度124億83百万円・15.8%増)を有している。

不良債務を有する事業は、前年度から2事業増加して7事業となり、その額も56億9百万円(対前年度30億9百万円・115.7%増)と大幅な増加となった。

他会計繰入金金の状況 (第3表)

他会計繰入金金は164億65百万円で、前年度に比べて14億38百万円(9.6%)増加した。このうち収益的収入分(特別利益を含む)は、122億3百万円で前年度に比べて8億26百万円(6.8%)増加した。また、資本金的収入分は42億62百万円で前年度に比べて、6億13百万円(16.8%)増加した。これは、主に企業債の償還の増加や公立忠岡病院の廃院に伴う繰入金が増加したものである。

なお、一般会計と病院会計の経費負担区分については、公営企業繰出基準に基づくルール化を図り、一般会計が負担すべき部分とそうでない部分を区分した上で、病院事業の経営責任を明確にするべきである。

病院側としては、一般会計等において負担すべき経費を除いた部分における独立採算の原則に立ち返り、基準外繰入に頼らない経営を目指さねばならない。また、一般会計側としては、財政状況が苦しいことを理由にいたずらに繰入金削減を行うことがあってはならない。両者とも経費負担区分の趣旨を十分に理解し適切に運用することが重要である。

病院事業経営の課題

府内市町立病院の経営状況は、平成14年度には診療報酬の減額改定などの影響もあり、全17事業で経常損失が生じるという事態となったが、15年度は赤字事業数・経常損失ともに減少した。しかし、翌年度には再び全17事業中16事業で経常損失が生じることとなり、17年度に引き続き18年度も経常損失が増加し、3年連続となる厳しい状況となっている。

また、平成18年度の診療報酬改定は、3期連続マイナス改定となり、過去最大の下げ幅の△3.16%となったことにも見られるように、医療制度改革や近年特定の診療科を中心とした医師不足など、経営に与える影響が深刻化してきており、自治体病院の存在自体に大きな影響を及ぼすような動きが見受けられる。このような中、19年3月末には公立忠岡病院が廃院となったところであり、今後の病院経営を取り巻く環境は大変厳しいものがある。

現在、地域医療の確保に一定の役割を果たしている病院事業が、今後とも住民により良質な医療サービスを提供し、その期待に応えていくためには、病院の経営の効率化やあり方を根本的に見つめ直すことも必要である。

(1) 病院の経営形態の検討

これまでの公立病院は、直営を前提として経営されてきたが、民間病院に比べて人件費が高いなど、近年その非効率さを指摘する意見が見られる。府内ではまだ実例は少ないが、他府県では最近病院の民営化や指定管理者制度の導入など経営形態を根本的に見直す動きが見られる。具体的な選択肢としては、①地方公営企業法の全部適用、②地方独立行政法人化、③指定管理者制度の活用、④

民営化が考えられる。とりわけ、②・③・④については、職員の処遇が最大の課題になると見られ、躊躇しているところもあると思われる。しかし、経営状況が厳しく、医療制度改革や医師確保など、今後の情勢を考えれば、経営の更なる効率化の検討に加え、これらの経営形態についても自病院で行った場合の検討は必要ではないかと考える。

一方、国においては、(1) 経営の効率化、(2) 再編・ネットワーク化、(3) 経営形態の見直し、の3つの視点に立った改革を推進し、年内に各自治体に対しガイドラインを示し、経営指標に関する数値目標の設定など改革プランを策定するよう施すとしており、この7月には「公立病院改革懇談会」を設置して検討されているところである。

(2) 事業管理者・院長・事務局長等による経営体制の確保

前記①の地方公営企業法の全部適用については、直営を前提とした従来からの制度であり、府内でも適用している病院は複数ある。しかし、全国的にも、全部適用をすれば、すべて経営が好転するというわけではない。経営が好転している病院では、事業管理者が先頭に立って経営改善に取り組むとともに、実際の診療にも経営にも精通し、事業管理者の意識が院長、事務局長及び医療技術者など末端にいたる職員にまで共有されているケースが多いと考えられる。このような事業管理者等と職員間の意思疎通を図り、経営体制を確立することが重要である。これは②の地方独立行政法人化についてもいえることであり、経営形態の見直しは、その経営手法のメリットを最大限に生かした改革ができるかがポイントとなる。

多くの公立病院について、開設されてから半世紀を経過した今、公立病院とは何か、また地域における必要な医療提供体制をいかに確保するかが求められている。

第1表 病院数、病床数、患者数等の年度別推移

(単位:千円、%)

区 分	年 度	14	15	16	17	18	指数(14年度=100)				
							14	15	16	17	18
病 院 数		17	17	17	17	17	100	100	100	100	100
病 床 数		5,431	5,428	5,477	5,433	5,433	100	100	101	100	100
外来患者	年 延 数 (人)	4,325,546	4,164,595	3,865,937	3,629,564	3,402,031	100	96	89	84	79
	一 日 平 均 (人)	17,157	16,408	15,574	14,574	13,624	100	96	91	85	79
	患 者 単 価 (円)	7,965	8,137	8,135	8,807	8,879	100	102	102	111	111
入院患者	年 延 数 (人)	1,716,794	1,694,220	1,665,847	1,645,356	1,608,687	100	99	97	96	94
	一 日 平 均 (人)	4,704	4,629	4,564	4,508	4,408	100	98	97	96	94
	患 者 単 価 (円)	38,166	38,805	39,134	40,206	40,376	100	102	103	105	106
合 計	年 延 数 (人)	6,042,340	5,858,815	5,531,784	5,274,920	5,010,718	100	97	92	87	83
	一 日 平 均 (人)	21,861	21,037	20,138	19,082	18,032	100	96	92	87	82
病床利用率(一般)(%)		87.1	85.8	83.7	83.3	81.6	100	99	96	96	94
外来入院比率(%)		252.0	245.8	232.1	220.6	211.5	100	98	92	88	84
職 員 数 (人)		5,743	5,726	5,760	5,800	5,851	100	100	100	101	102
病床100床当り職員数(人)		115.1	115.5	115.5	117.1	117.7	100	100	100	102	102
職員1人当り給与月額(円)		644,691	622,071	612,098	618,109	618,580	100	96	95	96	96

第2表 病院事業の経営状況

(単位:千円、%)

区 分	年 度	14	15	16	17	18	指数(14年度=100)					
							14	15	16	17	18	
収益の収支	総 収 益	119,264,202	118,231,091	114,873,755	116,757,809	113,922,417	100	99	96	98	96	
	経常収益	医業収益(A)	106,097,193	106,896,927	103,790,061	105,286,931	102,177,325	100	101	98	99	96
		(入院収益)	64,523,170	65,743,774	65,190,831	66,152,750	64,952,546	100	102	101	103	101
		(外来収益)	34,454,597	33,887,384	31,448,948	31,965,445	30,207,064	100	98	91	93	88
		医業外収益	11,912,920	10,981,583	10,578,365	10,465,938	10,474,205	100	92	89	88	88
		(他会計繰入金)	8,990,760	8,039,016	7,591,221	7,179,782	7,268,866	100	89	84	80	81
	経常費用	総 費 用	127,541,908	124,582,420	124,654,418	126,476,311	126,405,233	100	98	98	99	99
		医業費用(B)	118,242,233	115,575,736	114,942,700	117,081,998	116,627,713	100	98	97	99	99
		(職員給与費)	56,826,993	55,149,954	54,174,546	54,644,622	54,818,895	100	97	95	96	96
		(材料費)	28,066,922	27,791,312	26,238,585	27,231,412	26,040,449	100	99	93	97	93
		(減価償却費)	11,277,593	10,902,399	10,893,018	11,228,580	10,971,397	100	97	97	100	97
		(委託料)	10,909,920	10,711,154	11,928,403	12,315,279	12,640,427	100	98	109	113	116
		医業外費用	8,818,281	8,531,232	8,777,837	8,781,684	8,849,270	100	97	100	100	100
	(支払利息)	4,057,887	3,908,211	4,210,540	4,120,637	4,028,945	100	96	104	102	99	
	経常損益(C)	-9,050,401	-6,228,458	-9,352,111	-10,110,813	-12,825,453	100	69	103	112	142	
	特別損益	特別利益	1,254,089	352,581	505,329	1,004,940	1,270,887	100	28	40	80	101
		(他会計繰入金)	201,290	220,590	339,268	400,070	1,172,325	100	110	169	199	582
特別損失		481,394	475,452	933,881	612,629	928,250	100	99	194	127	193	
差引(D)		772,695	-122,871	-428,552	392,311	342,637	100	-16	-55	51	44	
純損益(C)+(D)	-8,277,706	-6,351,329	-9,780,663	-9,718,502	-12,482,816	100	77	118	117	151		
当年度末処理欠損金	53,089,623	59,440,954	69,221,617	78,940,119	91,422,935	100	112	130	149	172		
資本的収支	資本的収入(E)	17,011,397	27,223,705	10,584,581	8,096,811	7,825,462	100	160	62	48	46	
	(企業債)	11,483,631	19,563,100	6,941,700	4,066,800	2,442,400	100	170	60	35	21	
	(他会計繰入金)	3,837,884	6,597,419	3,372,279	3,749,499	4,362,034	100	172	88	98	114	
	資本的支出(F)	20,007,493	30,566,200	19,984,227	14,579,958	12,565,391	100	153	100	73	63	
	(建設改良費)	13,634,450	24,234,345	10,393,330	6,605,463	3,860,011	100	178	76	48	28	
	(企業債償還金)	5,517,665	5,708,901	6,585,527	7,169,061	8,069,539	100	103	119	130	146	
差引(E)-(F)	-2,996,096	-3,342,495	-9,399,646	-6,483,147	-4,739,929	100	112	314	216	158		
不良債務	753,920	508,703	1,288,862	2,600,048	5,608,741							
医業収支比率(A)/(B)	89.7	92.5	90.3	89.9	87.6							
経常収支比率	92.9	95.0	92.4	92.0	89.8							
経常収支黒字事業数	0	5	1	2	1							
流動比率	221.2	231.6	208.9	180.2	161.2							
不良債務比率	0.7	0.5	1.2	2.5	5.5							

第3表 他会計からの繰入金の状況

(単位:千円、%)

区 分	年 度	14		15		16		17		18	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
繰入金	経常収益	12,863,164	0.9	12,089,005	-6.0	11,376,839	-5.9	10,977,227	-3.5	11,030,585	0.5
	特別利益	201,290	-25.0	146,187	-27.4	339,268	132.1	400,070	17.9	1,172,325	193.0
	資本的収入	3,477,884	9.1	6,397,419	83.9	3,272,279	-48.9	3,649,499	11.5	4,262,034	16.8
	計	16,542,338	2.1	18,632,611	12.6	14,988,386	-19.6	15,026,796	0.3	16,464,944	9.6
一床当り繰入金	経常収益	2,368	0.9	2,227	-6.0	2,077	-6.7	2,020	-2.7	2,030	0.5
	特別利益	37	-25.0	27	-27.3	62	130.0	74	18.9	216	193.0
	資本的収入	640	9.1	1,179	84.0	597	-49.3	672	12.4	784	16.8
	計	3,046	2.1	3,433	12.7	2,737	-20.3	2,766	1.1	3,031	9.6
標準財政規模に対する割合		2.8		3.4		2.7		2.7		2.9	

Ⅲ 下水道事業の現状

事業の状況（第1表）

平成18年度末における下水道事業数は71事業（前年度末は67事業）である。前年度と比べて、茨木市において特定環境保全公共下水道事業、枚方市・大東市・河内長野市において特定地域生活排水処理施設事業が実施されたため4事業の増となっている。

なお、平成18年度から岸和田市の3事業（公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水処理施設）が法適用企業へ移行した。

平成18年度末における現在処理区域内人口は4,621,307人（前年度4,535,227人 1.9%増）、現在処理区域面積は48,226ha（前年度46,524ha 3.7%増）、行政区域内人口に対する普及率は85.6%（前年度83.9%）となっている。

経営状況（第2表、第3表）

(1) 収益的収支の状況

平成18年度における法適用企業の総収益は85億83百万円（対前年度65億99百万円、332.6%増）、総費用は83億47百万円（対前年度65億60百万円、367.3%増）で、総収益から総費用を差し引いた純損益は2億37百万円の黒字（対前年度39百万円、19.7%増）となっている。うち特別利益及び特別損失を控除した経常損益は2億43百万円の黒字（対前年度44百万円、22.3%増）、当年度未処理剰余金は2億67百万円（対前年度87百万円 48.1%増）となっている。

なお、総収益や総費用が前年度と比較して大きく変動しているのは、平成18年度から岸和田市の3事業が法適用企業へ移行したためである。

次に、法非適用企業における総収益は1,371億75百万円（対前年度89億18百万円、6.1%減）、総費用は1,004億83百万円（対前年度75億82百万円、7.0%減）で、差し引き366億92百万円の黒字（対前年度13億37百万円、3.5%減）となっている。

総収益では、他会計繰入金の基準外の抑制など

により前年度に比べて減少している。

一方、総費用では、建設投資に係る地方債利息の減や職員給与費の減などにより、前年度に比べて減少している。

(2) 資本的収支の状況

法適用企業の資本的収入は43億70百万円（対前年度39億70百万円、992.6%増）、資本的支出は76億37百万円（対前年度66億11百万円、644.4%増）で、差し引き32億67百万円の赤字（対前年度26億41百万円、421.9%増）となっている。

なお、対前年度比率が大きいのは岸和田市の3事業が法適用企業へ移行したためである。

次に、法非適用企業の資本的収入は893億84百万円（対前年度90億37百万円、9.2%減）、資本的支出は1,244億99百万円（対前年度100億69百万円、7.5%減）で、差し引き351億15百万円の赤字（対前年度10億31百万円、2.9%減）となっている。

資本的収入では、建設事業の減少に伴う地方債や国庫補助金の減及び他会計繰入金の減により、前年度に比べて減少している。

一方、資本的支出では、地方債償還金や建設事業の減少により、前年度と比べて減少している。

(3) 実質収支及び経費回収率の状況

平成18年度の法適用企業については、1百万円の不良債務（実質赤字）が発生している。

また、法非適用企業については、収益的収支と資本的収支の再差し引きが15億77百万円の黒字となっているが、前年度繰上充用金等を差し引いた実質収支は56億21百万円の赤字（対前年度22億75百万円、28.8%減）となっている。

実質収支において黒字を生じた法非適用企業は53事業（前年度と比べて1事業減）で、その額は30億35百万円（対前年度65百万円、2.2%増）、赤字を生じた事業は14事業（前年度と比べて2事業増）で、その額は86億56百万円（対前年度22億11百万円、20.3%減）となっている。

なお、処理原価（污水处理費を年間総有収水量で除したものは155.9円/m³（維持管理費52.4円/m³、資本費103.5円/m³）、使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除したものは122.7

円/m³で、経費回収率は78.7%（前年度74.8%）となっている。独立採算による経営を成立させるためには、経費回収率が100%以上であることが必要とされるが、平成18年度においても一定の改善がみられるものの、依然経費回収率100%には程遠い状況にある。

他会計繰入金の状況（第4表）

下水道事業会計に対する他会計（一般会計）からの繰入金は、収益的収入への繰入金が573億9百万円（対前年度29億78百万円、4.9%減）、資本的収入への繰入金が200億84百万円（対前年度31億24百万円、13.5%減）、計773億93百万円（対前年度61億3百万円、7.3%減）となっている。

これを基準内外別に見ると、繰出基準に基づくものは収益的収入分で501億98百万円、資本的収入分で105億15百万円、合計607億13百万円となっている。一方、繰出基準に基づかないものは収益的収入分で71億11百万円、資本的収入分で95億69百万円、合計では166億79百万円となっており、前年度と比べて大幅な減少となったが依然多額であり、一般会計の財政運営を圧迫している。

下水道事業経営の課題

(1) 使用料の適正化

府内市町村の経費回収率（污水处理費のうち使用料により回収されている割合）は、平均で78.7%であり、残りは他会計からの繰入金により賄われている状況である。使用料（公共）を全国平均と比較しても一般家庭用20m³あたりの単価が700円程度低い設定となっているにもかかわらず、近隣市町村との横並びに重きを置いた使用料設定方針をとっている団体も見受けられる。しかし、各市町村の地域的條件、事業の実施時期、使用者の分散度等は様々であり、使用料の対象経費や汚水量も異なることから、本来、その団体の経営状況に応じた使用料水準があるはずである。

污水处理原価を使用料で賄っていない市町村にあ

っては、使用料を適切な水準に引上げる必要がある。

公営企業として経営される以上は、一般会計との経費負担区分の原則を前提として、経営状況及び料金対象経費を的確に把握し、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算制が義務付けられている。近年になって下水道整備に着手したため普及率が低く、独立採算がとれるほど厳格な管理運営は難しい事業も存在するが、少なくとも、使用料水準の意思決定過程においては、①建設時に発行した起債の支払利息と元金をどの程度料金算定の対象に入れるか。②使用料と污水处理コストのバランスをどのように考慮するか等についてきっちりとした議論がなされた上で料金水準が設定されなければならない。

また、料金改定の実施の有無にかかわらず、一定期間ごとに料金水準の見直しを行うことも必要である。

さらに、こうした料金設定の考え方について、広報紙や説明会等を通じて住民に対し広く情報公開し、説明責任を果たすことが必要である。そうすることによって、使用料改定に対するコンセンサスが得られやすくなると考えられる。

なお、使用料改定以前に、使用料の滞納対策に取り組み、受益者間の公平性の確保に努めることが必要な点は言うまでもない。

○使用料（家庭用20m³）

府内平均	⑱1,802円	⑰1,778円
全国平均	—	⑰2,442円

○使用料単価

府内平均	⑱122.8円/m ³	⑰121.2円/m ³
全国平均	—	⑰132.1円/m ³

○処理原価

府内平均	⑱155.5円/m ³	⑰161.3円/m ³
全国平均	—	⑰196.3円/m ³

○経費回収率

府内平均	⑱79.0%	⑰75.1%
全国平均	—	⑰67.3%

※府内平均＝大阪市・堺市を除く、公共下水道事業（泉北環境含む）

全国平均＝公共下水道事業

(2) 維持管理コストの見直し

維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費等によって構成される。

維持管理費を抑制して、住民負担を極力軽減するためには、組織の簡素合理化、定員管理の適正化、業務の民間委託等を推進することにより、経費の徹底的な抑制を図る必要がある。

特に処理原価が割高となっている団体においては、維持管理業務のうち委託可能なものについては、積極的に民間等への委託を推進し、下水道管理台帳等のデータベース化や保守点検、水質検査等の頻度の見直し等により、効率的な維持管理に取り組む必要がある。

(3) 計画的・効率的な事業の推進

団体の財政規模や財政状況と事業展開とのバランスが取れていない団体も一部見受けられる。下水道事業は、長期の建設期間と多額の投資を必要とするものであり、資本費や維持管理費等の費用と、使用料等の収入についての的確な分析を行い、中長期的な計画を立てた上で、投資効果を考慮した効率的で無駄のない事業の展開が求められる。

○下水道普及率

府内平均 ⑱85.6% ⑰83.9%

※府内平均＝大阪市・堺市除く、下水道事業（流域除く）。

○地方債残高

⑱1兆4,107億40百万円

⑰1兆4,196億44百万円

⑯1兆4,277億63百万円

○地方債元利償還額

⑱1,134億44百万円

⑰1,148億45百万円

⑯1,090億79百万円

(4) 経費負担区分の適正化

一般会計からの繰入金の額、特に繰出基準に基づかない繰入金については、一般会計の財政運営に支障が生じることのないよう、経費負担区分の明確化に努める必要がある。

また、平成18年度においては、繰出基準の見直し（分流式下水道等に要する経費に対する繰出の創設）が行われ、適切な料金設定を行ってもなお不採算となる汚水処理経費について、基準内の繰出しが認められたことや、一般会計の財政状況を理由に基準外繰入金的大幅な削減がなされている団体もあり、全体的に基準外繰入金は削減傾向にある。今後も基準外繰入金に依存しない経営体質を目指すとともに、長期的な計画について一般会計の財政担当部局とも十分に協議、調整しなくてはならない。

○繰入金総額

（うち基準外繰入金。他会計借入金含む）

⑱773億93百万円（166億79百万円）

⑰834億95百万円（202億）

⑯871億26百万円（230億35百万円）

○繰入金総額／標準財政規模

府内平均 ⑱8.0% ⑰8.8% ⑯9.2%

※府内平均＝大阪市・堺市除く

(5) 最適な処理システムの選択

下水道施設については、地域の自然的・社会的諸条件に合致したものであるとともに、維持管理を含め最小の費用で最大の効果が得られるよう施設の規模、構造等のあらゆる面にわたり効率性・経済性が追及されなければならない。今後整備を進めていく団体にあつては、下水道や合併処理浄化槽等の各種生活排水処理システムによる建設費や維持管理費を含む整備コストを比較・検討し、地域の特性に応じた整備方策を選択し、様々な下水処理施設を複合的に活用した整備を進めていくことにより、一層快適な住民生活の実現を図ることが重要である。

以上、府内の各市町村における下水道事業の経営状況を見てきたが、法非適用企業の実質赤字が全国のおよそ4分の1を占める（平成17年度決算）とともに、一般会計からの多額の繰入金に依存している事業が見受けられるなど、非常に厳しい状況が続いている。

また1兆4,107億円を超える地方債残高を抱え、その元利償還金は将来の経営をさらに圧迫するものと

予想される。

さらにこれらは、前述の財政健全化法の指標である資金不足比率は勿論のこと、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率を悪化させる要因ともなる。

下水道事業も公営企業として運営される以上は、その経費は、一般会計が負担すべき部分を除いて、使用料で賄うという独立採算による経営の確保が要請されている。この経営の基本原則を十分に再認識するとともに、施行期日が迫った財政健全化法を視野に入れ、経営の健全化を強力に推し進められたい。

○累積欠損金（法適用企業）

府内計 ⑱なし

⑰なし

全国計 ⑰116事業 2,063億23百万円

○不良債務（法適用企業）

府内計 ⑱1事業 1百万円

⑰なし

全国計 ⑰22事業255億81百万円

○実質赤字（法非適用企業）

府内計 ⑱14事業 86億56百万円

⑰12事業 108億67百万円

全国計 ⑰95事業 427億22百万円

※府内計＝大阪市・堺市除く

全国計＝事業数には建設中の事業除く

第1表 下水道事業の状況

項 目	年 度	年 度				18	対前年度 増減	対前年度 増減率
		16	17	対前年度 増減	対前年度 増減率			
行政区域内人口	(人) (1)	5,404,250	5,402,600	-1,650	0.0	5,399,722	-2,878	-0.1
供用開始済団体の人口	(人) (2)	5,404,250	5,402,600	-1,650	0.0	5,399,722	-2,878	-0.1
現在排水区域内人口	(人) (3)	4,471,021	4,538,736	67,715	1.5	4,626,276	87,540	1.9
現在処理区域内人口	(人) (4)	4,466,911	4,535,227	68,316	1.5	4,621,307	86,080	1.9
現在水洗便所設置済人口	(人) (5)	4,160,853	4,234,202	73,349	1.8	4,312,779	78,577	1.9
市街地面積	(ha) (6)	57,774	57,817	43	0.1	58,028	211	0.4
現在排水区域面積	(ha) (7)	45,468	46,570	1,102	2.4	48,251	1,681	3.6
現在処理区域面積	(ha) (8)	45,436	46,524	1,088	2.4	48,226	1,702	3.7
人口普及率(4)/(1)×100	(%) (9)	82.7	83.9	1.2	—	85.6	1.7	—
面積普及率(8)/(6)×100	(%) (10)	78.6	80.5	1.9	—	83.1	2.6	—
水洗化率(5)/(4)×100	(%) (11)	93.1	93.4	0.3	—	93.3	-0.1	—
下水道敷設延長	(km) (12)	11,841	12,080	239	2.0	12,450	370	3.1
年間総処理水量	(千m ³) (13)	702,029	675,874	-26,155	-3.7	715,008	39,134	5.8
年間有収水量	(千m ³) (14)	506,974	516,243	9,269	1.8	521,539	5,296	1.0
終末処理場数	(箇所) (15)	29	28	-1	-3.4	28	0	0.0
職員数	(人) (16)	1,603	1,519	-84	-5.2	1,462	-57	-3.8

(注) (1)(2)は泉北環境、流域を除く。

(3)～(11)及び(13)～(14)は流域を除く。

第2表の1 下水道事業の経営状況（法適用）

（単位：千円・％）

区 分		年 度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	18		対前年度 増減率
		16	17			対前年度 増減額	対前年度 増減率	
収 益 的 収 支	総収益	1,970,331	1,984,014	13,683	0.7	8,583,490	6,599,476	332.6
	うち							
	下水道使用料	1,489,931	1,535,963	46,032	3.1	3,814,224	2,278,261	148.3
	他会計繰入金	390,616	369,608	-21,008	-5.4	4,575,456	4,205,848	1,137.9
	国庫補助金				—			—
	府補助金				—			—
	特別利益	41,430		-41,430	—			—
	総費用	1,946,706	1,786,333	-160,373	-8.2	8,346,815	6,560,482	367.3
	うち							
	職員給与費	73,322	83,454	10,132	13.8	371,800	288,346	345.5
	地方債利息	393,122	358,794	-34,328	-8.7	2,954,773	2,595,979	723.5
	特別損失	90,561	1,091	-89,470	-98.8	6,512	5,421	496.9
	経常損益	72,756	198,772	126,016	173.2	243,187	44,415	22.3
	純損益	23,625	197,681	174,056	736.7	236,675	38,994	19.7
前年度繰越剰余(欠損)金	-41,068	-17,443	23,625	-57.5	30,238	47,681	-273.4	
当年度未処理剰余(欠損)金	-17,443	180,238	197,681	-1,133.3	266,913	86,675	48.1	
資 本 的 収 支	資本的収入	342,832	399,999	57,167	16.7	4,370,276	3,970,277	992.6
	うち							
	地方債	180,200	239,400	59,200	32.9	3,102,600	2,863,200	1,196.0
	他会計繰入金	160,614	147,649	-12,965	-8.1	394,278	246,629	167.0
	国庫補助金	7,000	17,000	10,000	142.9	787,775	770,775	4,534.0
	府補助金				—	51,510	51,510	—
	資本的支出	962,005	1,025,892	63,887	6.6	7,636,998	6,611,106	644.4
	うち							
	建設改良費	275,835	340,902	65,067	23.6	2,874,788	2,533,886	743.3
	うち職員給与費	51,019	50,702	-317	-0.6	192,088	141,386	278.9
	地方債償還金	686,170	684,990	-1,180	-0.2	4,762,210	4,077,220	595.2
	収支差引	-619,173	-625,893	-6,720	1.1	-3,266,722	-2,640,829	421.9
	補填財源	619,173	625,893	6,720	1.1	3,265,506	2,639,613	421.7
	補填財源不足				—	-1,216	-1,216	—
不良債務				—	1,216	1,216	—	

第2表の2 下水道事業の経営状況（法非適用）

（単位：千円・％）

区 分		年 度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	18		対前年度 増減率
		16	17			対前年度 増減額	対前年度 増減率	
収 益 的 収 支	総収益	144,892,468	146,092,874	1,200,406	0.8	137,174,517	-8,918,357	-6.1
	うち							
	下水道使用料	58,171,756	61,004,701	2,832,945	4.9	60,178,690	-826,011	-1.4
	他会計繰入金	61,632,608	59,917,309	-1,715,299	-2.8	52,733,251	-7,184,058	-12.0
	国庫補助金	110,338	4,552	-105,786	-95.9	22	-4,530	-99.5
	府補助金	2,815,615	2,725,714	-89,901	-3.2	2,456,904	-268,810	-9.9
	総費用	109,642,416	108,064,047	-1,578,369	-1.4	100,482,507	-7,581,540	-7.0
	うち							
	職員給与費	9,830,272	9,256,371	-573,901	-5.8	8,596,177	-660,194	-7.1
	地方債利息	49,610,015	47,910,177	-1,699,838	-3.4	43,683,787	-4,226,390	-8.8
	収支差引	35,250,052	38,028,827	2,778,775	7.9	36,692,010	-1,336,817	-3.5
	資本的収入	101,700,109	98,421,823	-3,278,286	-3.2	89,384,328	-9,037,495	-9.2
	うち							
	地方債	57,530,900	58,217,700	686,800	1.2	53,629,600	-4,588,100	-7.9
他会計繰入金	24,942,396	23,060,765	-1,881,631	-7.5	19,689,815	-3,370,950	-14.6	
国庫補助金	16,112,946	14,233,859	-1,879,087	-11.7	13,447,666	-786,193	-5.5	
府補助金	31,512	9,174	-22,338	-70.9	38,942	29,768	324.5	
資本的支出	133,527,986	134,568,049	1,040,063	0.8	124,499,265	-10,068,784	-7.5	
うち								
建設改良費	75,033,110	68,574,049	-6,459,061	-8.6	61,857,371	-6,716,678	-9.8	
うち職員給与費	5,131,173	4,700,284	-430,889	-8.4	4,191,824	-508,460	-10.8	
地方債償還金	58,389,250	65,890,584	7,501,334	12.8	62,045,590	-3,844,994	-5.8	
収支差引	-31,827,877	-36,146,226	-4,318,349	13.6	-35,114,937	1,031,289	-2.9	
収支再差引	3,422,175	1,882,601	-1,539,574	-45.0	1,577,073	-305,528	-16.2	
積立金	204,735	275,825	71,090	34.7	273,584	-2,241	-0.8	
前年度からの繰越金	2,398,849	3,399,602	1,000,753	41.7	3,839,386	439,784	12.9	
前年度繰上充用金	14,143,392	11,990,804	-2,152,588	-15.2	9,857,329	-2,133,475	-17.8	
収益的収支に充てた地方債				—			—	
形式収支	-8,527,103	-6,984,426	1,542,677	-18.1	-4,714,454	2,269,972	-32.5	
翌年度に繰越すべき財源	1,198,286	911,680	-286,606	-23.9	906,231	-5,449	-0.6	
実質収支	-9,725,389	-7,896,106	1,829,283	-18.8	-5,620,685	2,275,421	-28.8	
黒字	2,321,081	2,970,473	649,392	28.0	3,035,266	64,793	2.2	
赤字	12,046,470	10,866,579	-1,179,891	-9.8	8,655,951	-2,210,628	-20.3	

(注) 平成16、17年度数値には岸和田市(平成18年度より法適用企業へ移行)を含む。

第3表 処理原価と使用料単価の状況

(単位：円/m³・%)

項目	年度		17		18		対前年度伸率
使用料単価 (A)			121.1		122.7		1.3
処理原価 (B)			161.8	(100.0)	155.9	(100.0)	-3.6
内 維持管理費			54.6	(33.7)	52.4	(33.6)	-4.0
訳 資本費			107.2	(66.3)	103.5	(66.4)	-3.5
(B) - (A)			40.7		33.2		-18.4
経費回収率 (A)/(B)×100			74.8		78.7		5.2

(注) 流域を除き、泉北環境を含む。

第4表 他会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区分	年度		16		17		18		
					対前年度 増減額	対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
収 益 的	基準内		51,445,894	51,343,470	-102,424	-0.2	50,198,047	-1,145,423	-2.2
	基準外		10,577,330	8,943,447	-1,633,883	-15.4	7,110,660	-1,832,787	-20.5
	計		62,023,224	60,286,917	-1,736,307	-2.8	57,308,707	-2,978,210	-4.9
資 本 的	基準内		12,645,030	11,952,175	-692,855	-5.5	10,515,254	-1,436,921	-12.0
	基準外		12,457,980	11,256,239	-1,201,741	-9.6	9,568,839	-1,687,400	-15.0
	計		25,103,010	23,208,414	-1,894,596	-7.5	20,084,093	-3,124,321	-13.5
合 計	基準内		64,090,924	63,295,645	-795,279	-1.2	60,713,301	-2,582,344	-4.1
	基準外		23,035,310	20,199,686	-2,835,624	-12.3	16,679,499	-3,520,187	-17.4
	計		87,126,234	83,495,331	-3,630,903	-4.2	77,392,800	-6,102,531	-7.3
標準財政規模 に対する割合			9.2	8.8	-0.4	—	8.0	-0.8	—